

A市B地域における多職種連携に関する課題と必要な支援の検討

—在宅で希望する最期を迎えられる地域へ—

井 川 ともみ 鈴 木 真 衣 関 本 成 美 中 島 由 衣
藤 井 美 帆 山 口 詩 穂

杏林大学保健学部看護学科看護学専攻4年

【目的】

本研究は、A市B地域の在宅での看取りにおける多職種連携についての課題を明らかにし、その解決策を検討することを目的とした。

【方法】

A市B地域を対象とし、既存資料及び地区視診、フォトボイス、対象地域で活動するボランティアを対象とした在宅での看取りについてのアンケート調査、A市の在宅での看取りに関わる専門職へのインタビュー調査を実施した。これらのデータから在宅での看取りにおける多職種連携に関する課題を抽出し、それらの課題の解決策を考察した。

【結果】

対象地域の在宅での看取りにおける多職種連携に関する課題は5点挙げられた。第一は「A市B地域の在宅ケアに関する情報が住民に届いていない」である。A市B地域は社会資源が充実しているが、アンケート調査より自宅療養が実現できないと考えている住民が多いことから、この課題が抽出された。第二は「医療だけでなく、療養者と家族の生活や価値観の尊重に十分な配慮が必要である」である。療養者と家族に関わる時間が少ないことや、生活を意識せず医療の視点だけで療養者と家族をみてしまうと、価値観や意向、生活背景に沿った看取りを阻害してしまいがちである。第三は「情報共有のためのツールが適切に使われていないため多職種間で支援の方向性を合わせていくことが難しい」である。情報共有の方法は機関や専門職により様々で、限られたツールでは情報が正確に伝わらないことが示

された。第四は「他の専門職に対する既存概念が、意見を伝える上での阻害要因になりうる」である。インタビュー調査から専門職間での考え方の違いや階層的構造が少なからずあることが示され、このことが意見の伝えづらさにつながっている。第五は「在宅での看取りの経験に差があることによる多職種連携の難しさがある」である。在宅での看取りの経験の少なさにより支援の際に不安があることや、医療重視の判断をしてしまい、療養者と家族の意向とのずれが生じることが示された。

【考察】

導き出された課題に対するA市B地域の目指す地域のゴールは「在宅で希望する最期を迎えられる地域」とした。長期目標は、1. 療養者と家族の価値観や希望に沿った看取りができる、2. 多職種の連携が円滑に行われるという2点が導出された。これらの長期目標を達成するために、1) 市民への地域の在宅療養体制の啓発、2) エンディングノート講座の開催、3) web会議システムの導入、4) 医療・介護連携SNSの普及、5) 在宅・医療推進多職種連携研修会の実施、6) 経験の少ない支援者を対象にした同じ専門職同士による研修会の実施という6つの活動が考えられた。

【謝辞】

この度、第9回学生リサーチ賞を受賞させて頂き大変光栄に存じます。ご選考委員の先生方等関係者の方々に厚く御礼申し上げます。更に、本研究を行うにあたりご協力を頂きました地域住民の皆様、地域関係者の皆様、地域看護学研究室の先生方に深く感謝致します。